

2007年6月7日

各位

株式会社トップカルチャー
代表取締役社長 清水秀雄
[コード 7640 東証1部]

トップカルチャー 2007年10月期 中間連結業績

(2006.11~2007.04)

経常利益 前年同期比 134.8%			
— 既存店堅調 [売上高前年同期比 101.1%] が要因 —			
売上高	147億94百万円	(前年同期比	106.7%)
経常利益	7億5百万円	(同	134.8%)
中間純利益	3億75百万円	(同	115.8%)

既存店の増収に加え、継続してコスト効率の見直しに取組んだ結果、**経常利益率は4.8%と前年比1.0ポイント上昇**、金額は前年同期比134.8%の7億5百万円となりました。引き続き、中期目標である「経常利益率6%」の達成に向け、利益体質の強化に取組んでまいります。

□既存店増収、クロスマーチャンダイジングで購買促進

書籍販売は売上高前年同期比110%(既存店104%)、CD・DVDレンタルは同112%(既存店108%)と好調でした。当社グループは、**クロスマーチャンダイジングを進化させた「ミックス売場」**の拡大に取り組んでいます。ライフスタイルを提案するという視点から、テーマ毎に異なるジャンルの商品と一緒に並べて陳列・販売することで、お客様の関心を広げ、ひいては関連商品の購入の動機付けと拡販を目指すものです。多様化する需要を細かにつかむ品揃えを行い、お客様にとって楽しさと発見のある魅力的な店作りを行ってまいります。

□港北ニュータウン(横浜市都筑区)に7月、1,000坪の大型店を出店

大型商業施設の開発が進んでいる横浜市都筑区に、当社最大となる大型店を出店します。この「**蔦屋書店 港北ミナモ店**」は、書籍480坪、文具・雑貨65坪、販売用CD・DVD90坪、レンタル225坪、ゲームリサイクル・コミックレンタル140坪と、各売場が充実した複合タイプの店舗です。読んで見て触って楽しめるキッズコーナーや店内にカフェを設置するなど、**ご家族皆様でお楽しみいただけることをコンセプトにした「蔦屋書店」**です。こうした、幅広い年代層からご利用いただける大型複合型の「蔦屋書店」の出店を関東郊外地区において拡大してまいります。

通期の連結業績見通しは、売上高284億80百万円(前年比107.0%)、経常利益12億円(同124.0%)、当期純利益6億72百万円(同117.3%)を見込んでおります。

お問合せ先
執行役員総務部長 保科正人
(電話 025-232-0008)

1. 連結業績の概要

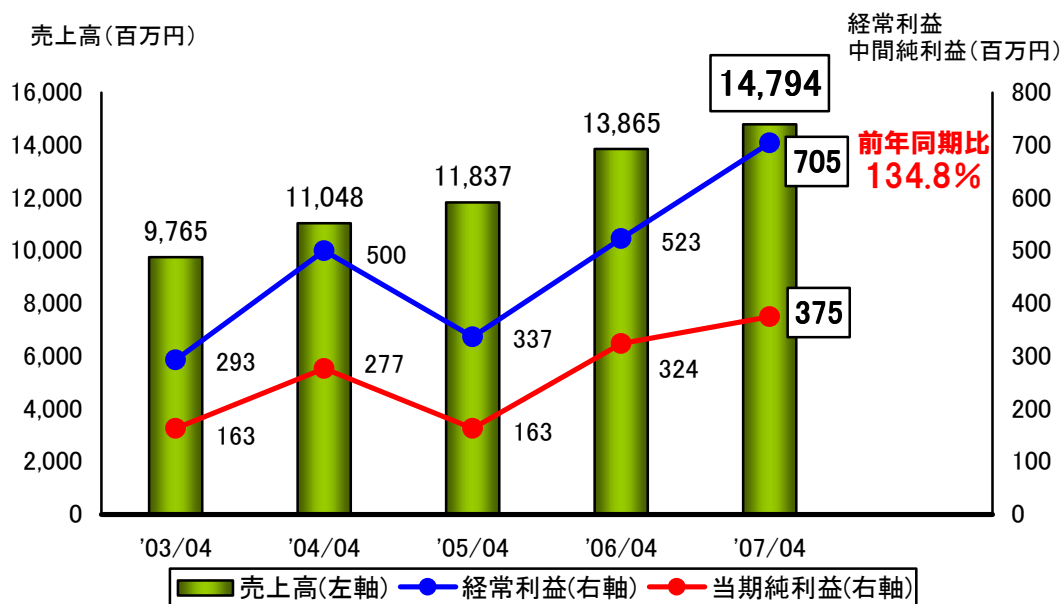
既存店の売上伸長が業績拡大に寄与しました。

- ・ライフスタイル提案型の「ミックス売場」と品揃え充実が奏効しました。
- ・品揃えのきめ細かさ高めつつ粗利率の向上に取組み、売上総利益率が向上しました。

【連結サマリー】

(百万円)

	2006年10月期 中間		2007年10月期 中間		前年同期比 (%)
	金額	構成	金額	構成	
売上高	13,865	100.0	14,794	100.0	106.7
売上総利益	3,965	28.6	4,406	29.8	111.1
営業利益	402	2.9	675	4.6	167.7
経常利益	523	3.8	705	4.8	134.8
中間純利益	324	2.3	375	2.5	115.8
EPS(円)	26.03		30.06		115.5



【単体サマリー】

(百万円)

	2006年10月期 中間		2007年10月期 中間		前年同期比 (%)
	金額	構成	金額	構成	
売上高	13,452	100.0	14,235	100.0	105.8
売上総利益	3,881	28.8	4,302	30.2	110.9
営業利益	423	3.1	663	4.7	156.6
経常利益	544	4.0	701	4.9	128.9
中間純利益	338	2.5	376	2.6	111.2
EPS(円)	27.14		30.11		110.9

2. 商品別売上高の状況

書籍販売、CD・DVD レンタルが前年を上回り好調でした。

- ・書籍販売、CD・DVD 販売はロングセラー商品の提案強化に取り組みました。
- ・レンタルはPPT(※)による仕入を拡大し、品揃え拡充を図りつつ粗利益増加を図りました。
- ・文具は、特価販売商品の縮小の一方で定番文具を強化し、粗利益率を高めました。
- ・トップブックス部門でも「ミックス売場」が奏効、大きく売上を伸ばしました。

※PPT: Pay Per Transaction(出来高払い方式)

売上に応じて仕入代金を支払っていくもので、初期の仕入コストが低減される仕入方式

	06年10月期	07年10月期			既存店	
	中間	金額	増減額	前年同期比	前年同期比	動向
	金額	金額				
書籍	5,084	5,604	520	110.2%	104%	↑
レンタル	2,632	2,949	316	112.0%	108%	↑
販売用 CD	1,951	2,038	87	104.5%	100%	→
販売用 DVD	1,231	1,147	△83	93.2%	90%	↓
文具	1,386	1,366	△19	98.6%	94%	↓
その他	1,167	1,128	△38	96.7%		
[蔦屋書店計]	13,452	14,235	782	105.8%	101%	↑
[トップブックス計]	412	558	146	135.4%		
[合計]	13,865	14,794	928	106.7%		

3. 出店の状況

東京都、埼玉県の郊外地域に2店を出店しました。

	出店	閉店	増床	合計	全店
店舗数	2店	—	—	2店	61店
延床面積	1,120坪	—	—	1,120坪	26,899坪

店名	場所	面積	開店日	
蔦屋書店	南大沢店	東京都八王子市	420坪	06/11/23
		駅前ショッピングモール(3階建)への出店 ・モール延床面積 3,120坪 ・ドラッグストア、飲食店、衣料専門店、メディカル他		
蔦屋書店	川島インター店	埼玉県比企郡川島町	700坪	06/12/06
		郊外ロードサイド立地 SC への出店 ・SCテナント延床面積 8,600坪 ・SC敷地面積 31,000坪		

4. ファクトシート

	第20期(04/10期) 20th FY Oct.04 03.11-04.10	第21期(05/10期) 21th FY Oct.05 04.11-05.10	第22期(06/10期) 22th FY Oct.06 05.11-06.10	第22期(06/04期) 中間期 05.11-06.04	第23期(07/04期) 中間期 06.11-07.04
(単位:百万円、百万円未満切捨)					
売上高 (100%) Sales Revenues	21,383	22,858	26,609	13,865	14,794
売上原価 CGS	15,122	16,745	18,643	9,900	10,387
売上高原価率(%) Ratio	70.7%	73.3%	70.1%	71.4%	70.2%
売上総利益 Gross Margins	6,260	6,133	7,965	3,965	4,406
売上高総利益率(%) Ratio	29.3%	26.7%	29.9%	28.6%	29.8%
販売管理費 SGA	5,497	6,089	7,152	3,562	3,730
売上高販売管理費比率(%) Ratio	25.7%	26.6%	26.9%	25.7%	25.2%
営業利益 Operating Profits	762	23	812	402	675
売上高営業利益率(%) Ratio	3.6%	0.1%	3.0%	2.9%	4.6%
経常利益 Recurring Profits	810	85	968	523	705
売上高経常利益率(%) Ratio	3.8%	0.4%	3.6%	3.8%	4.8%
当期純利益 Net Income	422	13	572	324	375
売上高純利益率(%) Ratio	2.0%	0.1%	2.1%	2.3%	2.5%
販管費内訳 (100%) Break-down of SGA	5,497	6,089	7,152	3,562	3,730
人件費 Labor Expenses	2,222	2,365	2,664	1,282	1,407
対売上高比率(%) Ratio	10.4%	10.3%	10.0%	9.2%	9.5%
不動産賃借料 Rent(Real Estates)	1,160	1,369	1,723	847	939
対売上高比率(%) Ratio	5.4%	6.0%	6.5%	6.1%	6.4%
機器賃借料 Lease(Facilities)	255	295	306	150	151
対売上高比率(%) Ratio	1.2%	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%
広告宣伝費 Advertisement	246	203	236	140	110
対売上高比率(%) Ratio	1.2%	0.9%	0.9%	1.0%	0.7%
減価償却費 Depreciation	153	185	209	103	106
対売上高比率(%) Ratio	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%
その他経費 Others	1,458	1,670	2,011	1,037	1,015
対売上高比率(%) Ratio	6.8%	7.3%	7.6%	7.5%	6.9%
総資産 Assets	13,580	13,907	14,549	15,321	15,981
流動資産 Current Assets	7,687	7,742	7,985	8,710	8,714
現金・預金 Cash and Equivalents	2,202	1,934	813	1,707	1,636
商品・貯蔵品 Merchandise	4,876	4,891	6,288	6,048	6,311
前払費用 Prepaid Expenses	137	168	182	196	225
その他 Others	470	747	701	759	541
固定資産合計 Fixed Assets	5,892	6,165	6,563	6,611	7,266
流動負債 Current Liabilities	5,246	4,836	4,861	6,049	5,881
買掛金 Account Payables	3,295	2,326	2,693	4,066	3,002
1年内返済予定借入金 Loans(wayear)	1,082	997	1,068	964	1,272
未払金 Accrued Expenses	370	327	273	451	394
その他 Others	497	1,185	825	568	1,211
固定負債合計 Long-term Liabilities	3,514	3,059	3,232	3,055	3,366
自己資本合計 Shareholders's Equity	4,795	5,984	6,441	6,197	6,678
純資産合計	-	-	6,455	6,197	6,733
資本金(百万円) Common Stock (¥ millions)	1,379	2,007	2,007	2,007	2,007
発行済株式数(株) # of Issued Stock	10,818,000	12,688,000	12,688,000	12,688,000	12,688,000
ROE(%) 平残ベース	10.2%	0.2%	9.2%	5.3	5.7
EPS(円) 平残ベース	45.8	1.3	46.0	26.0	30.1
BPS(円) 期末ベース	453.0	480.4	515.7	497.5	534.6
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	-	-
配当性向 Dividend(%)	22.3	-	20.9	-	-
従業員数(正社員) Employees(Full)	218	228	258	273	276
設備投資 Capital Expenditures	1,067	570	881	690	966
店舗数(期末) # of Stores	50	57	59	58	61

5. 通期の業績予想

売上高 284 億 80 百万円(前年比 107.0%)、経常利益 12 億円(同 124.0%)を計画

- ・ 2007 年度の出店は移転店舗を含め 5 店を予定しています。2007 年初夏、当社グループ最大規模となる 1000 坪の超大型店舗を横浜市に出店する予定です。
- ・ 新設店舗の成長と既存店の堅調持続により売上伸長を目指すとともに、原価率の改善に取組み、大幅な利益率向上を図ってまいります。

【連結】

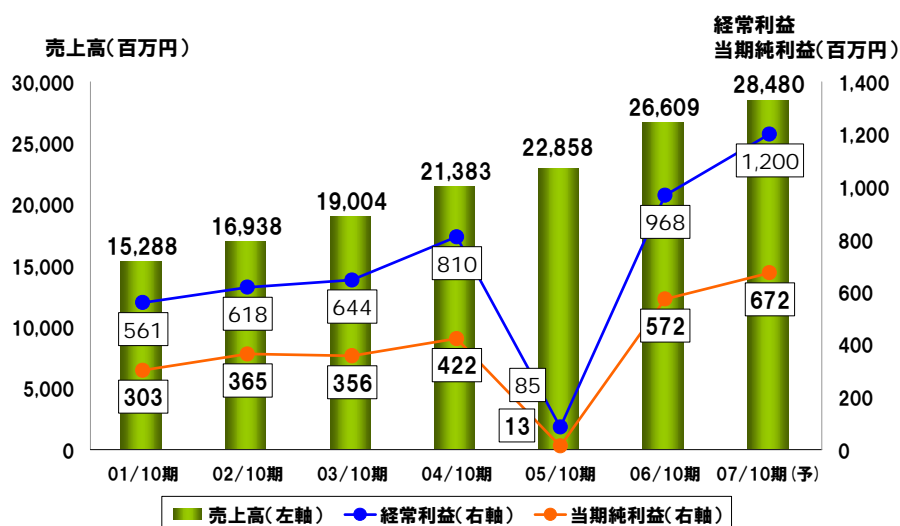
(百万円)

	2006 年 10 月期		2007 年 10 月期(予)		前年比 (%)
	金額	構成	金額	構成	
売上高	26,609	100.0	28,480	100.0	107.0
営業利益	812	3.0	1,105	3.9	136.0
経常利益	968	3.6	1,200	4.2	124.0
当期純利益	572	2.1	672	2.4	117.3
EPS(円)	45.95		53.85		117.2

【単体】

(百万円)

	2006 年 10 月期		2007 年 10 月期(予)		前年比 (%)
	金額	構成	金額	構成	
売上高	25,811	100.0	27,654	100.0	107.1
営業利益	846	3.3	1,104	4.0	130.6
経常利益	1,002	3.9	1,200	4.3	119.8
当期純利益	596	2.3	672	2.4	112.6
EPS(円)	47.87		53.85		112.5



【株式会社トップカルチャー 会社概要】

- ・ 事業内容 「蔦屋書店/TSUTAYA」の運営を通じた「日常的エンターテイメント」の提供
[書籍・CD・DVD・文具の販売及び CD・DVD のレンタルを 1 店に集約した大型複合店舗]
- ・ 店舗数 グループ 61 店 [新潟県 28 店 長野県 15 店 神奈川県 4 店 東京都 5 店 群馬県 5 店 埼玉県 4 店]

※本資料は現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。